平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	南砺市	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調（人）	51,327
	22年国調（人）	54,724
	増減率　（%）	-6.2

住民基本台帳人口（※7）		
	28.01.01（人）	53,136
	うち日本人（人）	52,465
	27.01.01（人）	53,795
	うち日本人（人）	53,128
	増減率　（%）	-1.2
	うち日本人（%）	-1.2

面積　（㎢）	668.64
人口密度　（人/㎢）	77
世帯数　（世帯）	16,594

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,867	2,179	
	6.7	7.0	
第2次	10,830	12,766	
	38.7	41.2	
第3次	15,307	15,978	
	54.7	51.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,900
副市区町村長	1	7,200
教育長	1	6,200
議会議長	1	4,600
議会副議長	1	4,100
議会議員	22	3,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	552	1,688,568	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	65	187,785	2,889
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	553	1,692,355	3,060
ラスパイレス指数			94.7

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	39,656,846	39,751,425
歳出総額	37,171,946	37,614,911
歳入歳出差引	2,484,900	2,136,514
翌年度に繰越すべき財源	420,226	403,367
実質収支	2,064,674	1,733,147
単年度収支	331,527	103,825
積立金	24,623	26,202
繰上償還金	1,140,767	1,019,989
積立金取崩し額	497,208	-
実質単年度収支	999,709	1,150,016
基準財政収入額	6,216,110	6,158,320
基準財政需要額	17,214,869	16,967,035
標準税収入額等	7,800,795	7,808,746
経常経費充当一般財源等	18,546,532	19,232,185
歳入一般財源等	28,265,908	28,157,055
地方債現在高	44,821,232	44,132,785
うち公的資金	30,345,771	29,477,544
債務負担行為額（支出予定額）	2,405,423	2,994,673
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,388,455	1,386,637
積立金現在高 財政調整基金	6,019,062	6,491,647
積立金現在高 減債基金	6,541,868	6,517,260
積立金現在高 その他特定目的基金	10,765,276	9,187,168

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	9.2	7.5
経常収支比率	79.8	81.4
（※1）	（ 84.6 ）	（ 86.8 ）
標準財政規模	22,513,950	23,239,263
財政力指数	0.36	0.38
公債費負担比率	18.4	19.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.1	7.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	バス事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	国民健康保険診療所事業特別会計
(5)	後期高齢者医療事業特別会計
(6)	介護事業特別会計
(7)	訪問看護事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	病院事業会計
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	簡易水道事業特別会計
(12)	工業用地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	砺波広域圏　一般会計
(14)	同　基金特別会計
(15)	同　水道事業特別会計
(16)	砺波地方衛生施設組合　一般会計
(17)	砺波地方介護保険組合　一般会計
(18)	同　介護保険事業特別会計
(19)	同　養護老人ホーム楽寿荘特別会計
(20)	同　楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計
(21)	後期高齢者医療広域連合　一般会計
(22)	同　後期高齢者医療事業特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(23)	（一財）利賀ふるさと財団	
(24)	（公財）五箇山農業公社	
(25)	（公財）利賀村農業公社	
(26)	（一財）五箇山和紙の里	
(27)	（公財）世界遺産相倉合掌集落保存財団	
(28)	（一財）五箇山合掌の里	
(29)	（株）ジェイウイング	
(30)	上平観光開発（株）	
(31)	（株）井波木彫りの里	
(32)	福野まちづくり（株）	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,842,264	17.3	6,842,264	31.2
地方譲与税	384,704	1.0	384,704	1.8
利子割交付金	13,653	0.0	13,653	0.1
配当割交付金	44,456	0.1	44,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,154	0.1	35,154	0.2
地方消費税交付金	1,056,518	2.7	1,056,518	4.8
ゴルフ場利用税交付金	7,907	0.0	7,907	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	75,563	0.2	75,563	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,340	0.0	13,340	0.1
地方交付税	15,798,778	39.8	13,388,846	61.1
普通交付税	13,388,846	33.8	13,388,846	61.1
特別交付税	2,409,932	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	24,272,337	61.2	21,862,405	99.7
交通安全対策特別交付金	7,942	0.0	7,942	0.0
分担金・負担金	36,783	0.1	－	－
使用料	470,788	1.2	24,667	0.1
手数料	69,635	0.2	－	－
国庫支出金	2,783,887	7.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,344,601	5.9	－	－
財産収入	235,617	0.6	24,215	0.1
寄附金	28,362	0.1	－	－
繰入金	572,945	1.4	－	－
繰越金	2,136,514	5.4	－	－
諸収入	1,011,626	2.6	959	0.0
地方債	5,685,809	14.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,324,309	3.3	－	－
歳入合計	39,656,846	100.0	21,920,188	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,830,125	99.8	221,561
法定普通税	6,830,125	99.8	221,561
市町村民税	2,747,095	40.1	94,079
個人均等割	100,271	1.5	－
所得割	2,158,255	31.5	－
法人均等割	182,141	2.7	31,838
法人税割	306,428	4.5	62,241
固定資産税	3,695,274	54.0	127,482
うち純固定資産税	3,580,883	52.3	127,482
軽自動車税	135,514	2.0	－
市町村たばこ税	252,242	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,139	0.2	－
法定目的税	12,139	0.2	－
入湯税	12,139	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,842,264	100.0	221,561

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	95.6	99.2	95.8
	市町村民税	99.4	96.2	99.3	96.3
	純固定資産税	99.1	94.6	99.1	94.9

公営事業等への繰出	
合計	6,272,913
下水道	2,250,820
病院	1,460,298
簡易水道	90,500
介護サービス	76,874
国民健康保険	556,114
その他	1,838,307

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		193,497
再差引収支		112,236
加入世帯数(世帯)		7,256
被保険者数(人)		11,905
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	90
	保険給付費	321

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	303,421	0.8	10,443	303,421
総務費	5,636,067	15.2	569,819	4,440,555
民生費	8,944,557	24.1	1,489,676	4,829,431
衛生費	2,837,479	7.6	4,921	2,589,416
労働費	68,259	0.2	－	4,642
農林水産業費	1,979,140	5.3	568,589	889,846
商工費	2,048,509	5.5	735,719	877,770
土木費	4,978,936	13.4	2,223,417	3,120,690
消防費	1,371,202	3.7	320,591	1,011,963
教育費	3,557,027	9.6	1,321,644	2,494,814
災害復旧費	40,875	0.1	－	6,180
公債費	5,406,474	14.5	－	5,212,280
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,171,946	100.0	7,244,819	25,781,008

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,054,771	35.1	10,667,073	9,509,752	40.9
人件費	4,537,212	12.2	4,164,630	4,163,285	17.9
うち職員給	2,991,349	8.0	2,648,280	－	－
扶助費	3,111,085	8.4	1,290,163	1,274,954	5.5
公債費	5,406,474	14.5	5,212,280	4,071,513	17.5
内訳 元利償還金	5,406,422	14.5	5,212,228	4,071,461	17.5
内訳 うち元金	4,997,362	13.4	4,803,318	3,662,551	15.8
内訳 うち利子	409,060	1.1	408,910	408,910	1.8
内訳 一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	16,831,481	45.3	13,798,573	9,036,780	38.9
物件費	4,161,273	11.2	3,192,700	2,955,085	12.7
維持補修費	545,221	1.5	528,753	528,753	2.3
補助費等	6,444,312	17.3	5,396,815	3,712,793	16.0
うち一部事務組合負担金	1,398,113	3.8	1,353,561	1,313,942	5.7
繰出金	2,504,707	6.7	2,191,509	1,840,149	7.9
積立金	1,698,848	4.6	1,540,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,477,120	4.0	948,796	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,285,694	19.6	1,315,362		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	7,244,819	19.5	1,309,182		
内訳 うち補助	2,112,397	5.7	72,590		
内訳 うち単独	5,031,667	13.5	1,229,716		
内訳 災害復旧事業費	40,875	0.1	6,180		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,171,946	100.0	25,781,008		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　富山県南砺市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	39,552	37,080	2,472	2,052	573	44,723		
2	バス事業特別会計	176	163	13	13	71	98		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等（純計）	39,657	37,172	2,485	2,065		44,821		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険事業特別会計	6,700	6,507	193	193	407	－	－	－		
2	国民健康保険診療所事業特別会計	380	376	4	4	180	175	68	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,461	1,460	1	1	882	－	－	－		
4	介護事業特別会計	257	223	34	34	128	102	50	－		
5	訪問看護事業特別会計	255	248	8	8	－	35	－	－		
6	病院事業会計	5,723	6,051	▲ 328	1,777	864	8,320	5,549	－	法適用企業	
7	水道事業会計	888	997	▲ 109	1,292	3	2,353	35	－	法適用企業	
8	下水道事業会計	3,523	2,997	526	933	1,899	25,178	16,593	－	法適用企業	
9	簡易水道事業特別会計	452	446	6	6	91	1,425	893	－	法非適用企業	
10	工業用地造成事業特別会計	1	0	1	1	－	－	－	－	法非適用企業	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				4,250		37,588	23,188			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	砺波広域圏　一般会計	960	858	102	102	－	－	－	
2	同　基金特別会計	34	5	29	29	－	－	－	
3	同　水道事業特別会計	494	423	71	71	－	1,104	－	
4	砺波地方衛生施設組合　一般会計	244	229	15	15	－	－	－	
5	砺波地方介護保険組合　一般会計	147	135	12	12	－	－	－	
6	同　介護保険事業特別会計	14,072	13,839	233	233	－	－	－	
7	同　養護老人ホーム楽寿荘特別会計	124	107	17	17	－	－	－	
8	同　楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	18	12	6	6	－	－	－	
9	後期高齢者医療広域連合　一般会計	137	133	4	4	－	－	－	
10	同　後期高齢者医療事業特別会計	147,043	146,359	684	684	－	－	－	
11	富山県市町村会館管理組合　一般会計	244	210	34	34	－	－	－	
12	富山県総合事務組合　一般会計	9,019	7,918	1,101	1,101	－	－	－	
13	砺波地域消防組合　一般会計	2,963	2,917	46	46	－	1,814	939	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,354		2,918	939	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（一財）利賀ふるさと財団	0	7	20	－	－	－	－	－	
2	（公財）五箇山農業公社	▲ 2	72	58	－	－	－	－	－	
3	（公財）利賀村農業公社	▲ 4	21	29	8	－	－	－	－	
4	（一財）五箇山和紙の里	5	32	10	1	－	－	－	－	
5	（公財）世界遺産相倉合掌集落保存財団	2	72	15	－	－	－	－	－	
6	（一財）五箇山合掌の里	1	8	6	－	－	－	－	－	
7	（株）ジェイウイング	1	▲ 9	217	－	25	－	－	－	
8	上平観光開発（株）	▲ 2	34	18	－	－	－	－	－	
9	（株）井波木彫りの里	▲ 53	212	23	40	64	－	－	－	
10	福野まちづくり（株）	▲ 5	303	33	16	－	－	－	－	
11	医王アローザ（株）	▲ 45	377	207	－	－	－	－	－	
12	ふくみつ光房（株）	0	12	5	－	－	－	－	－	
13	トナミロイヤルゴルフ（株）	3	▲ 116	22	8	－	－	－	－	
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			663	72	89				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			4,679,959	4,678,371	4,265,655	25.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,304,470	2,339,548	2,363,606	14.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229,252	192,237	82,599	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		51,591	54,983	50,670	0.3
	一時借入金の利子		1,885	501	1,285	0.0
合計		(A)	7,267,157	7,265,640	6,763,815	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		44,119	45,984	43,345	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		3,182	1,859	676	0.0
	利子補給に係るもの		4,290	7,140	6,649	0.0
特定財源の額		(B)	184,309	187,577	189,420	
標準財政規模		(C)	23,531,682	23,239,263	22,513,950	
算入公債費等の額		(D)	5,787,235	5,984,204	5,777,714	
		(C)－(D)	17,744,447	17,255,059	16,736,236	
実質公債費比率		(単年度)	7.3	6.3	4.8	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	8.1	7.2	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		43,508,348	44,132,785	44,821,232	267.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		341,899	294,056	248,750	1.5
	公営企業債等繰入見込額		24,178,180	23,966,670	23,111,519	138.1
	組合等負担等見込額		422,102	498,960	939,136	5.6
	退職手当負担見込額		3,514,584	3,041,216	2,575,488	15.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	71,965,113	71,933,687	71,696,125	
充当可能財源等	充当可能基金		16,248,984	17,364,023	18,798,972	112.3
	充当可能特定歳入		1,648,661	1,369,145	1,319,609	7.9
	基準財政需要額算入見込額		56,102,875	56,365,634	55,977,183	334.5
	合計	(F)	74,000,520	75,098,802	76,095,764	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	338,686	292,703	248,073	1.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,213	1,353	677	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	17,560,151	17,224,683	16,517,061	98.7
	病院事業会計	6,185,175	6,025,049	5,549,145	33.2
	簡易水道事業特別会計	256,386	560,065	893,217	5.3
	国民健康保険診療所事業特別会計	91,468	77,742	67,699	0.4
	その他の会計	85,000	79,131	84,397	0.5
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.27	20.00
連結実質赤字比率	－	17.27	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **富山県南砺市**

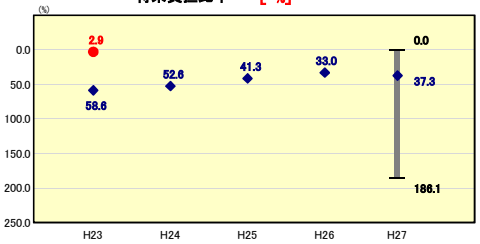
人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O H24 Ⅱ－O H25 Ⅱ－O	
実質収支	2,064,674	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－O H27 Ⅱ－2	
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



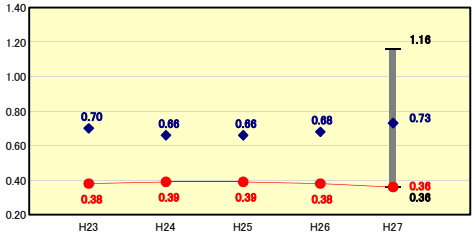
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	38.9	106.5

将来負担比率の分析欄

24年度から引き続き、27年度も充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。
要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行を行っていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。
今後も、引き続き交付税措置の高い地方債の活用、計画的な起債発行等により財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.36]



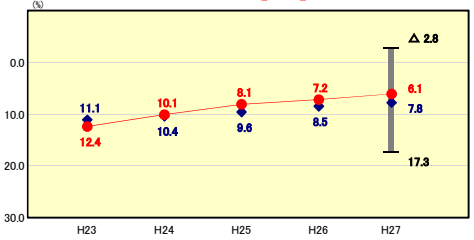
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
90/90	0.50	0.55

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(27年度末35．7%)等により、財
政基盤が弱く、類似団体中最も低い。
引き続き、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や定住支援等の人口増対策にも取り組み財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]



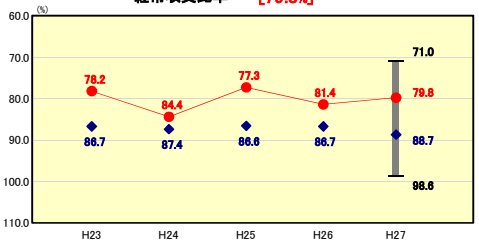
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
32/90	7.4	12.9

実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた26年度より早い時期に起債許可の基準となる18.0%以下に到達した。
現在は、全国平均以下に抑えられているものの、今後も公共施設の統合に加速度をつけて取り組む必要があり、償還額及び公営企業債の繰出金が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。
繰上償還や投資的事業費の厳選、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.8%]



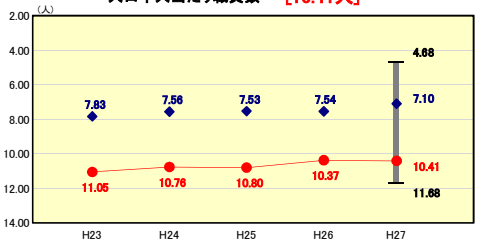
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/90	90.0	85.8

経常収支比率の分析欄

27年度は類似団体平均を8．9ポイント下回っているが、前年比では数値が
改善した。降雪が少なく、市道除雪や、施設の維持補修費等経常的な維持
補修費等が抑えられたことが要因である。
職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、引き続きコストを意識した予算執行および行財政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.41人]



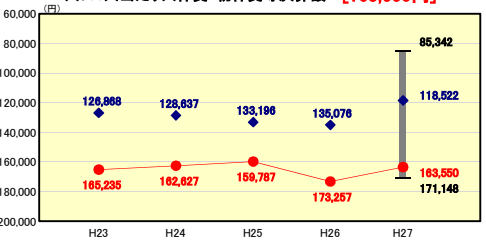
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
88/90	6.96	7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成した。(合併後10年で201人の削減)
27年度からは第2次定員適正化計画が策定されたところであり、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,550円]



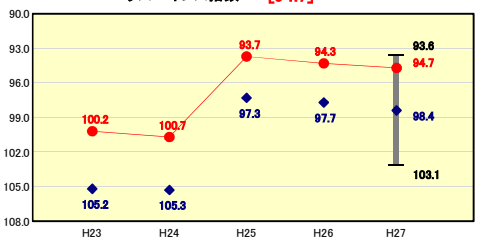
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
87/90	121,920	114,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成し、27年度からは「第2次定員適正化計画」に基づき適正配置に取り組んでいる。
類似団体に比して多い職員の人件費や、公共施設の維持管理費に要する経費が嵩み当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、「職員数適正化計画」や「第2次南砺市公共施設再編計画」に基づき、施設の統廃合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
8/90	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。
当指数は国との比較数値であり、23年度、24年度は国家公務員の時限的な給与特例法による措置があるため、22年度以前と比して高い数値となっている。措置がない場合の参考値は、23年度は92.6、24年度は93.0である。比較対象となっている国と経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　富山県南砺市

経常収支比率の分析

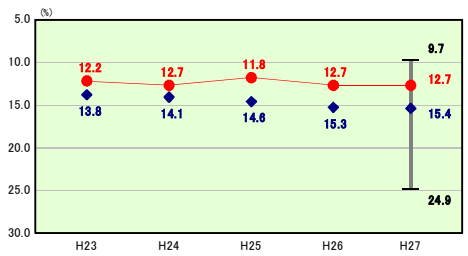
人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O H24 Ⅱ－O H25 Ⅱ－O	
実質収支	2,064,674	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－O H27 Ⅱ－2	
標準財政規模	22,513,950	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 18/90　全国平均 14.3　富山県平均 13.5

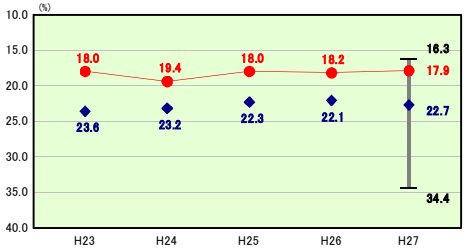


物件費の分析欄

公共施設数の多さから維持管理費が嵩んでいるものの、賃金や需用費を抑えており、比率では類似団体平均を下回っている。
今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの削減を進める。

人件費

類似団体内順位 7/90　全国平均 23.3　富山県平均 19.9

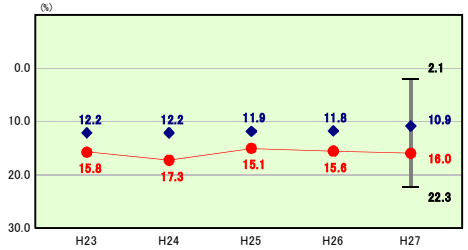


人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給、手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で低い水準となっている。
27年度からは第2次定員適正化計画が策定されたところであり、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。

補助費等

類似団体内順位 83/90　全国平均 10.0　富山県平均 10.3

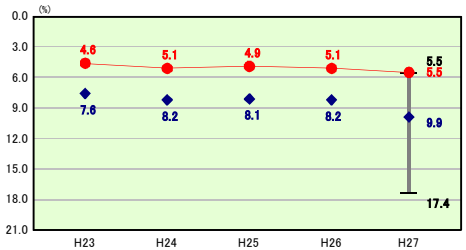


補助費等の分析欄

類似団体平均に比して5．1ポイント高くなっている。主な理由は、
下水道事業及び病院事業会計への補助金が多額になっていることである。
今後、公営企業の経営健全化計画への取り組み等により、収益の向上を図り基準外繰出金の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 1/90　全国平均 11.8　富山県平均 8.6

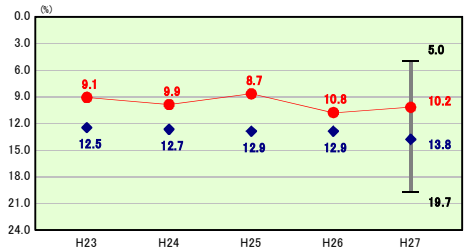


扶助費の分析欄

児童福祉費や生活保護費が類似団体平均と比して低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。
また、扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、自立支援給付事業の増加が挙げられる。

その他

類似団体内順位 11/90　全国平均 13.2　富山県平均 13.3

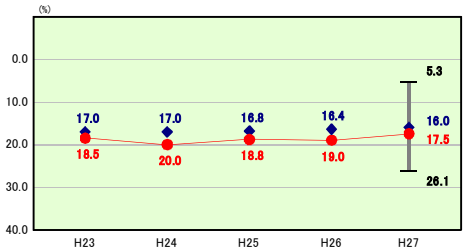


その他の分析欄

特別会計への繰出金、維持補修費が主な内容となっている。
類似団体平均に比して3．6ポイント下回っているが、数多くある公
共施設の維持修繕費が多額となっており、公共施設の統廃合を進め
る中でさらなる削減に努める。

公債費

類似団体内順位 56/90　全国平均 17.4　富山県平均 20.2

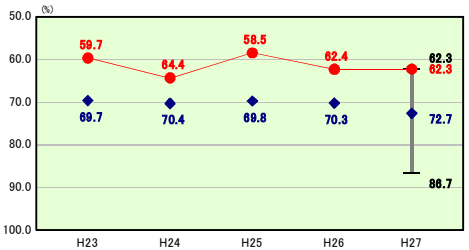


公債費の分析欄

建設事業債の償還額が大きいことから、類似団体平均と比して1．5ポイント高くなっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を上回っている。
事業費は徐々に減少の見込みであるものの、今後も建設事業の実施が予定されており、当比率が急速に改善することはないが事業費の見直しや繰上償還の実施等により毎年度の元金償還額を増加させないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 1/90　全国平均 72.6　富山県平均 65.6



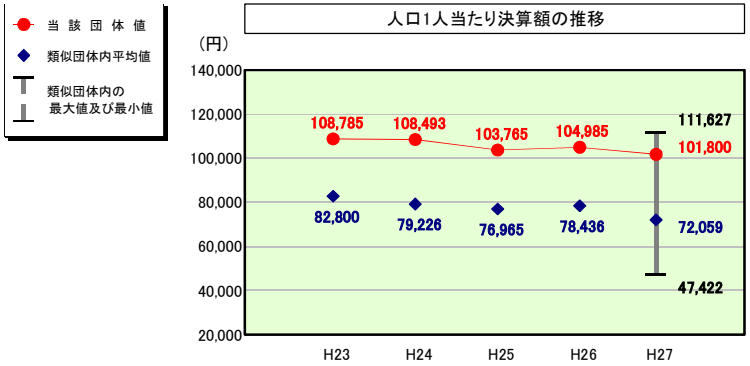
公債費以外の分析欄

類似団体平均に比して10．4ポイント下回っている。補助費以外は類似団体より低い比率となっていることから、補助費等の改善が重要な課題となっている。今後は、金額が多額となっている公営企業の基準外繰出金の削減に努める。また、保育園関連経費、公共施設維持管理経費等も指標改善の重しとなっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが縮減に向け努力したい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

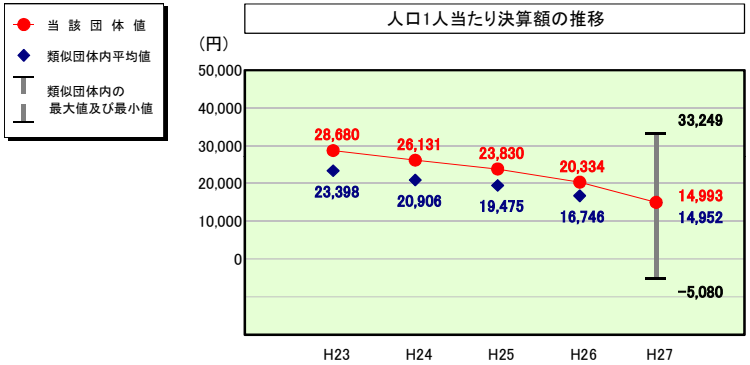
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,537,212	85,389	62,416	36.8
賃金（物件費）	291,934	5,494	5,506	▲ 0.2
一部事務組合負担金（補助費等）	619,367	11,656	5,414	115.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	434,165	8,171	1,117	631.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	79,871	1,503	2,298	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	1,592	-
▲退職金	▲ 553,322	▲ 10,413	▲ 6,284	65.7
合計	5,409,227	101,800	72,059	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.41	7.10	3.31
ラスパイレス指数	94.7	98.4	▲ 3.7

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

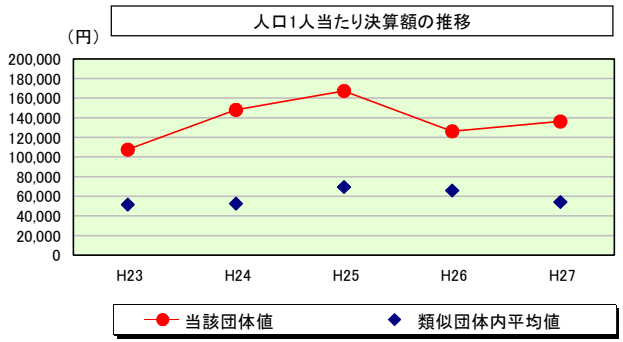


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,265,655	80,278	39,864	101.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,363,606	44,482	14,090	215.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	82,599	1,554	1,791	▲ 13.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,670	954	866	10.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,285	24	3	700.0
▲特定財源の額	▲ 189,420	▲ 3,565	▲ 5,541	▲ 35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,777,714	▲ 108,734	▲ 36,202	200.4
合計	796,681	14,993	14,952	0.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		5,904,883	107,685	▲ 24.5	51,704	▲ 22.7	▲ 1.8
	うち単独分	3,901,019	71,141	1.7	26,896	▲ 25.9	27.6
H24		8,121,436	148,139	37.6	52,678	1.9	35.7
	うち単独分	5,708,768	104,131	46.4	30,185	12.2	34.2
H25		9,102,443	167,417	13.0	69,560	32.0	▲ 19.0
	うち単独分	4,882,851	89,808	▲ 13.8	35,305	17.0	▲ 30.8
H26		6,796,654	126,344	▲ 24.5	65,988	▲ 5.1	▲ 19.4
	うち単独分	4,124,667	76,674	▲ 14.6	36,473	3.3	▲ 17.9
H27		7,244,819	136,345	7.9	54,227	▲ 17.8	25.7
	うち単独分	5,031,667	94,694	23.5	29,694	▲ 18.6	42.1
過去５年間平均		7,434,047	137,186	1.9	58,831	▲ 2.3	4.2
	うち単独分	4,729,794	87,290	8.6	31,711	▲ 2.4	11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　富山県南砺市

人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O	H24 Ⅱ－O　H25 Ⅱ－O
実質収支	2,064,674	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－O	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

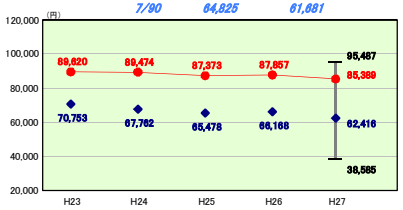
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

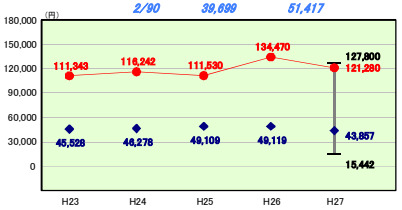
人件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
7/90	64,825	61,681



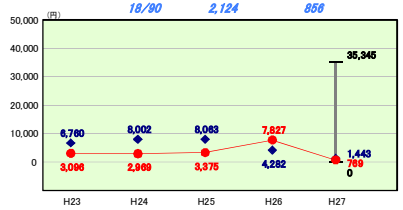
補助費等

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/90	39,699	51,417



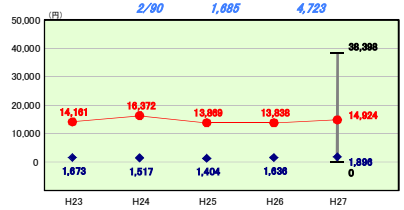
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
18/90	2,124	856



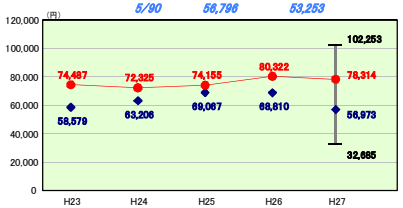
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/90	1,695	4,723



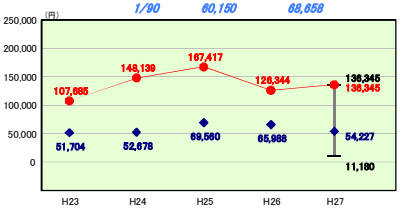
物件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
5/90	58,796	53,253



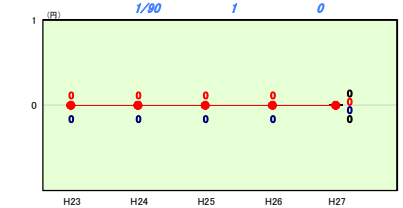
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	60,150	68,658



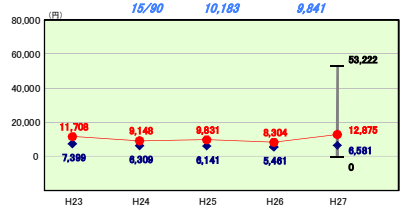
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	1	0



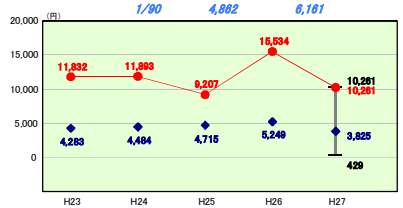
貸付金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
15/90	10,183	9,841



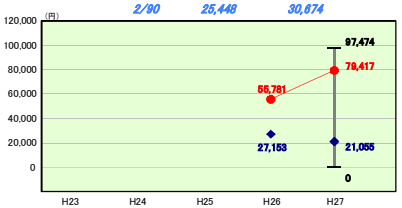
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	4,862	6,161



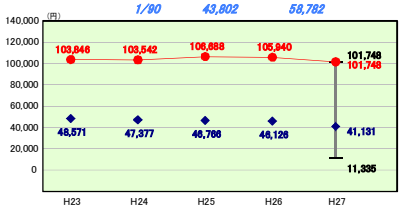
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/90	25,448	30,674



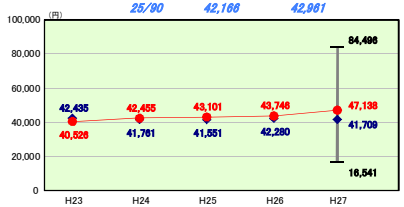
公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	43,802	58,782



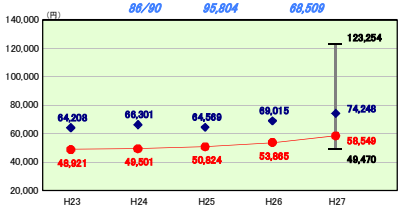
繰出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
25/90	42,166	42,961



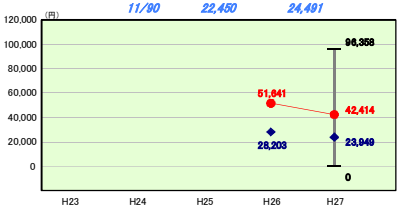
扶助費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
86/90	95,804	68,509



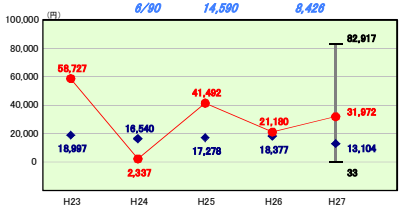
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
11/90	22,450	24,491



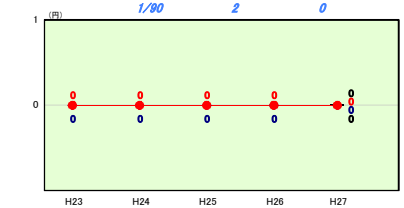
積立金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
6/90	14,590	8,426



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/90	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり699，562円となっている。
普通建設事業費は住民一人当たり136，345円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。これは、一連の統合保育園整備事業、児童館整備事業の増加等によるものである。今後も小中学校の大規模改修等が控えており、引き続きまとまった事業費が見込まれている。
また、維持補修費は住民一人当たり10，261円で普通建設事業費同様、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは当市が、行政規模や権能が類似した町村のみの合併であり、また市域が広く集落も点在していることから、他市に比して数が多い公共施設の維持補修に多額の経費を要していることが要因である。「公共施設総合管理計画」、「第2次公共施設再編計画」を着実に実施していくことで公共施設の維持補修費の抑制を図る。
公債費については住民一人当たり101，748円となっており、類似団体中最も高いコストとなっている。事業の厳選による借入額の抑制、積極的な繰上償還の実施などにより適正な借入金残高の維持に努めてきている。これまで実施してきた統合保育園整備事業、児童館整備事業は平成28年度で事業完了となるが、今後は小中学校の大規模改修等が控えており借入残高は増加していく見込みである。なお、扶助費については児童福祉費や生活保護費が類似団体と比して低いため、住民一人当たりコストは抑えられている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　富山県南砺市

人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O	H24 Ⅱ－O　H25 Ⅱ－O
実質収支	2,064,674	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－O	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

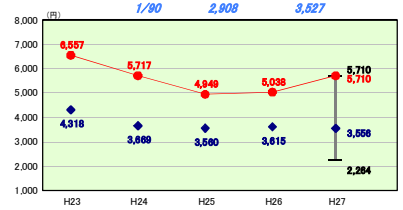
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

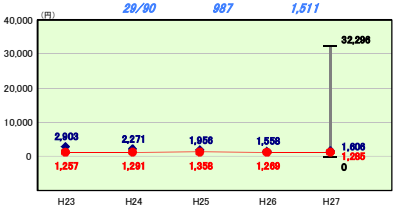
議会費

類似団体内順位 1/90　全国平均 2,908　富山県平均 3,527



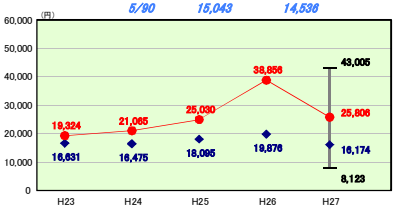
労働費

類似団体内順位 29/90　全国平均 987　富山県平均 1,511



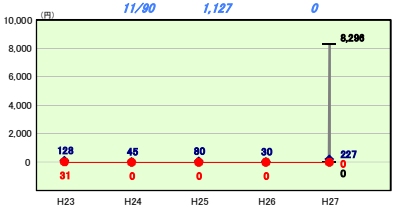
消防費

類似団体内順位 5/90　全国平均 15,043　富山県平均 14,536



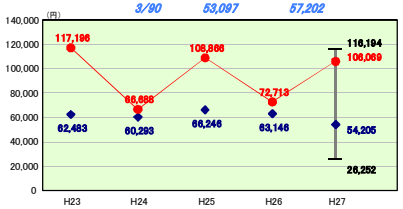
諸支出金

類似団体内順位 11/90　全国平均 1,127　富山県平均 0



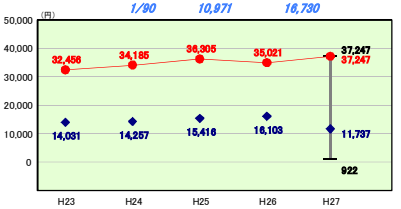
総務費

類似団体内順位 3/90　全国平均 53,097　富山県平均 57,202



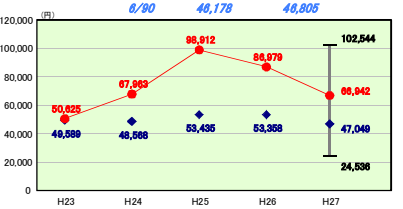
農林水産業費

類似団体内順位 1/90　全国平均 10,971　富山県平均 16,730



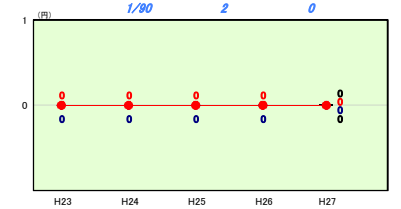
教育費

類似団体内順位 8/90　全国平均 46,178　富山県平均 46,805



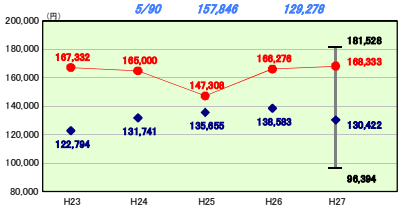
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/90　全国平均 2　富山県平均 0



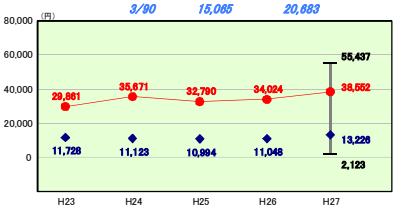
民生費

類似団体内順位 5/90　全国平均 157,846　富山県平均 129,278



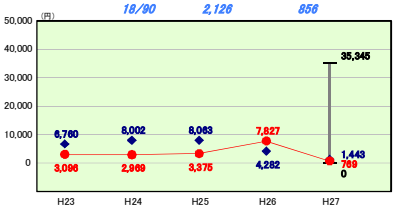
商工費

類似団体内順位 3/90　全国平均 15,065　富山県平均 20,693



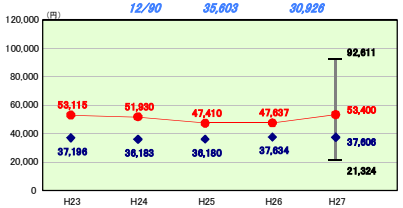
災害復旧費

類似団体内順位 18/90　全国平均 2,126　富山県平均 856



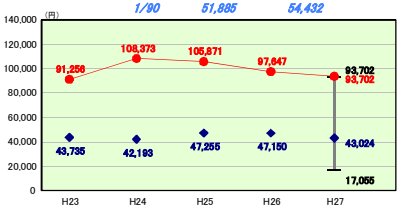
衛生費

類似団体内順位 12/90　全国平均 35,603　富山県平均 30,926



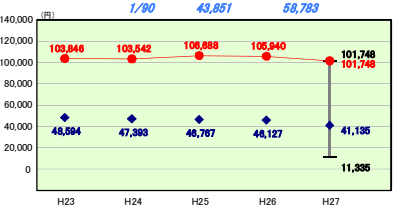
土木費

類似団体内順位 1/90　全国平均 51,885　富山県平均 54,432



公債費

類似団体内順位 1/90　全国平均 43,851　富山県平均 58,783



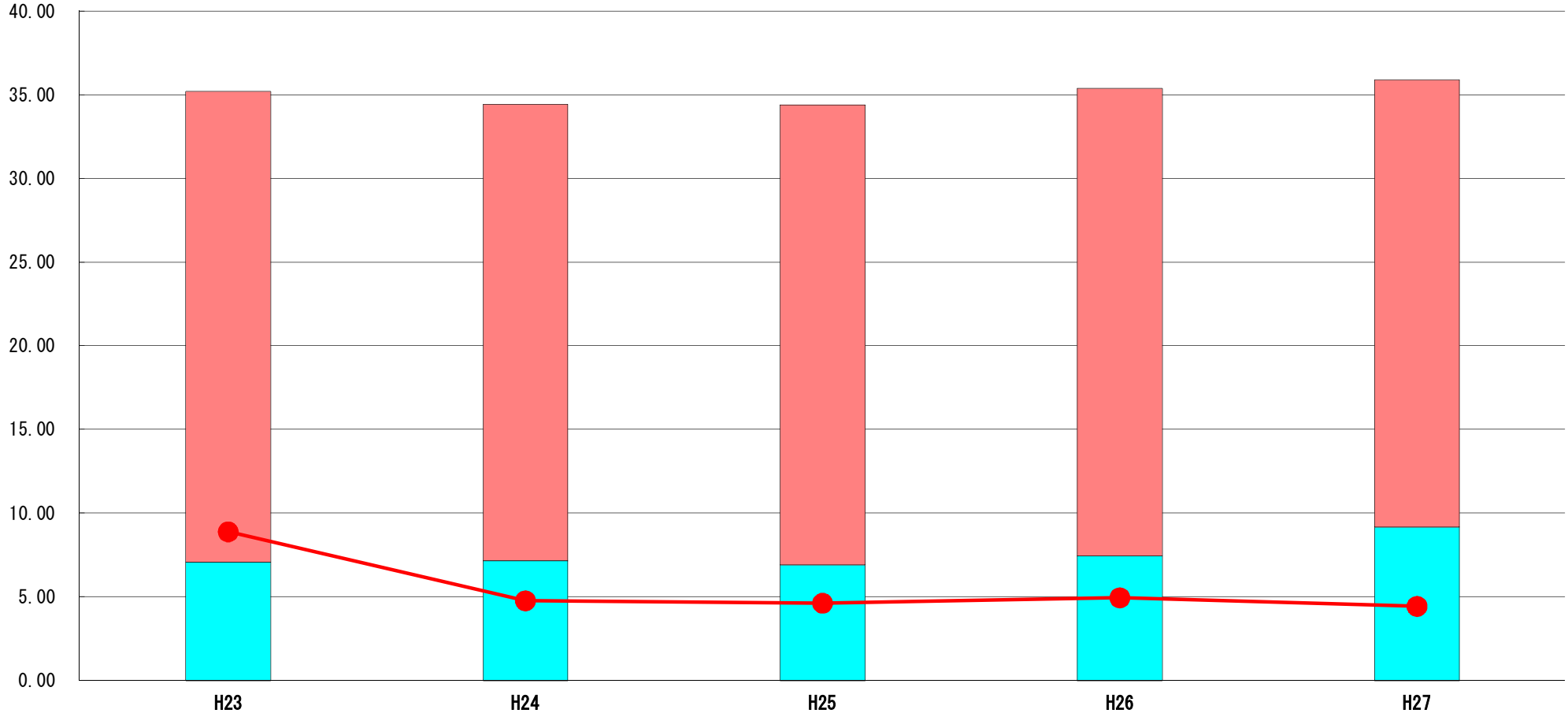
目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり699,562円となっている。
議会費は議員定数を合併時の34人から24人と段階的に削減してきている。8町村の合併ということもあり、他団体に比して議員定数が多いことがコスト高につながっている。
土木費は住民一人当たり93,702円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。これは、琵琶湖の面積に匹敵する広大な市域における道路をはじめとするインフラの整備・維持・補修に多額の経費を要していること、また、有数の豪雪地帯でもあることから除排雪や消融雪にかかる経費が嵩んでいることが要因である。
農林水産業費は住民一人当たり37,247円で土木費同様、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。市では認定農業者や営農組織等担い手の育成及び確保、農業生産基盤の整備を進めており、農業施設の維持管理に係る活動に対する多面的機能支払交付金に多額の経費がかかっている。
また、市の8割を占める広大な森林における森林施業の効率化、林業従事者の就業環境の改善等を図ることを目的として林道整備事業も積極的に進めていることろである。商工費においては、東海北陸自動車道スマートインターチェンジや北陸新幹線など、広域高速交通網を活かした企業立地基盤の整備を進めるとともに、新産業の創出や企業誘致と既存企業の育成支援による雇用機会の拡大を図っている。企業の技術者などの人材育成や、経営基盤の強化・安定化図るために中小企業向け貸付を積極的に行っている。また、世界遺産「五箇山合掌造り集落」をはじめとした歴史と伝統に裏打ちされた観光資源を活かし、国内外から多くの人々が訪れて滞在し、質の高いサービスの提供ができる「おもてなし環境」を向上させることを目的に、観光協会への補助金、ならびに各種イベント・催事への補助金を交付している。
公債費については住民一人当たり101,748円となっており、類似団体中最も高いコストとなっているが、事業の厳選による借入額の抑制、積極的な繰上償還の実施などにより適正な借入金残高の維持に努めてきている。これまで実施してきた統合保育園整備事業、児童館整備事業は平成28年度で事業完了となるが、今後は小中学校の大規模改修等が控えており借入残高は増加していく見込みである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度	富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	28.14	27.28	27.48	27.93	26.73
実質収支額	7.07	7.17	6.92	7.46	9.17
実質単年度収支	8.89	4.77	4.63	4.95	4.44

分析欄

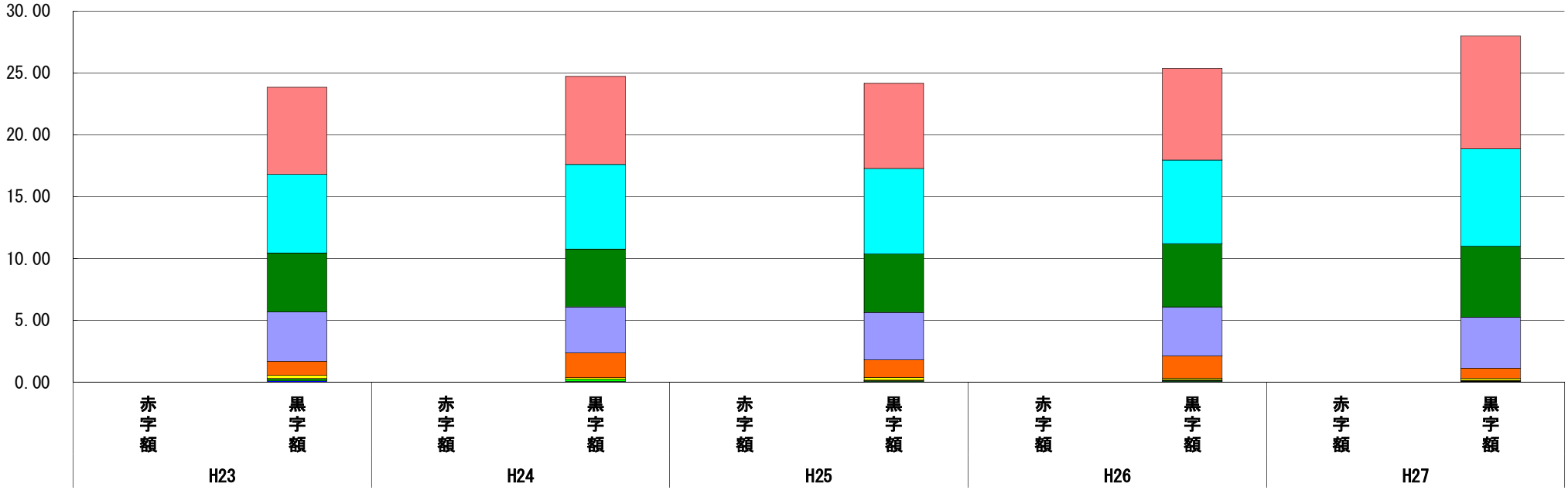
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理者制度への移行の推進、類似公共施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、公営企業等への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善等に取り組みながらも実質収支額は黒字を維持しており今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	7.05	7.15	6.89	7.41	9.11
病院事業会計	6.33	6.83	6.92	6.78	7.89
水道事業会計	4.79	4.69	4.72	5.13	5.73
下水道事業会計	3.98	3.73	3.84	3.95	4.14
国民健康保険事業特別会計	1.15	2.00	1.42	1.80	0.85
介護事業特別会計	0.28	0.11	0.23	0.13	0.15
バス事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.04	0.05
訪問看護事業特別会計	0.15	0.18	0.08	0.07	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.11	0.05	0.05	0.07	0.05

分析欄

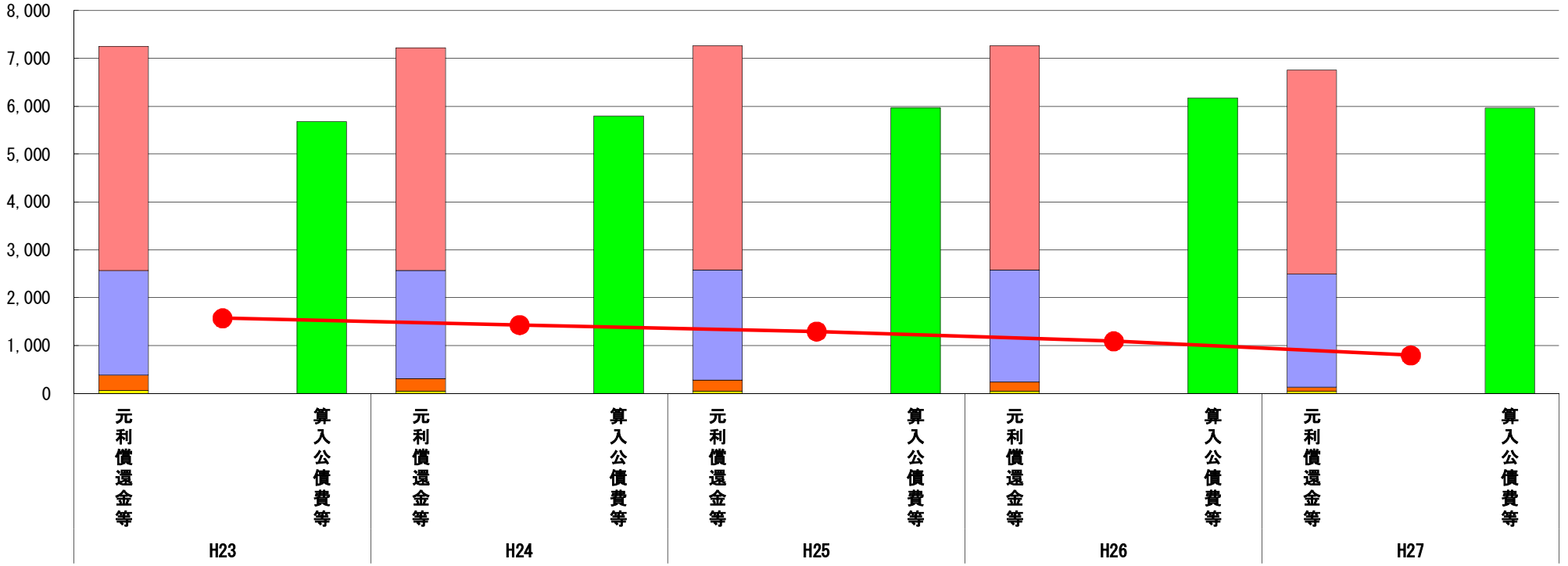
全会計の実質収支（公営企業会計は資金不足・剰余額）は黒字であり、連結実質赤字比率に該当していない。今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度	富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	4,690	4,651	4,680	4,678	4,266
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,180	2,257	2,304	2,340	2,364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	321	265	229	192	83
	債務負担行為に基づく支出額	66	53	52	55	51
	一時借入金の利子	3	2	2	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,686	5,797	5,971	6,173	5,967
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,574	1,431	1,296	1,093	798

分析欄

元利償還金は、H33年にピークを迎える見通しであることから増加傾向にある。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業債償還がH27・28でピークを迎えることから増加傾向にある。債務負担行為に基づく支出金は、22年度に繰上償還を実施したことから23年度以降減少している。
今後、実質公債費比率の分子は、小中学校の大規模改修等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金を中心に逓増傾向で推移することが見込まれる。

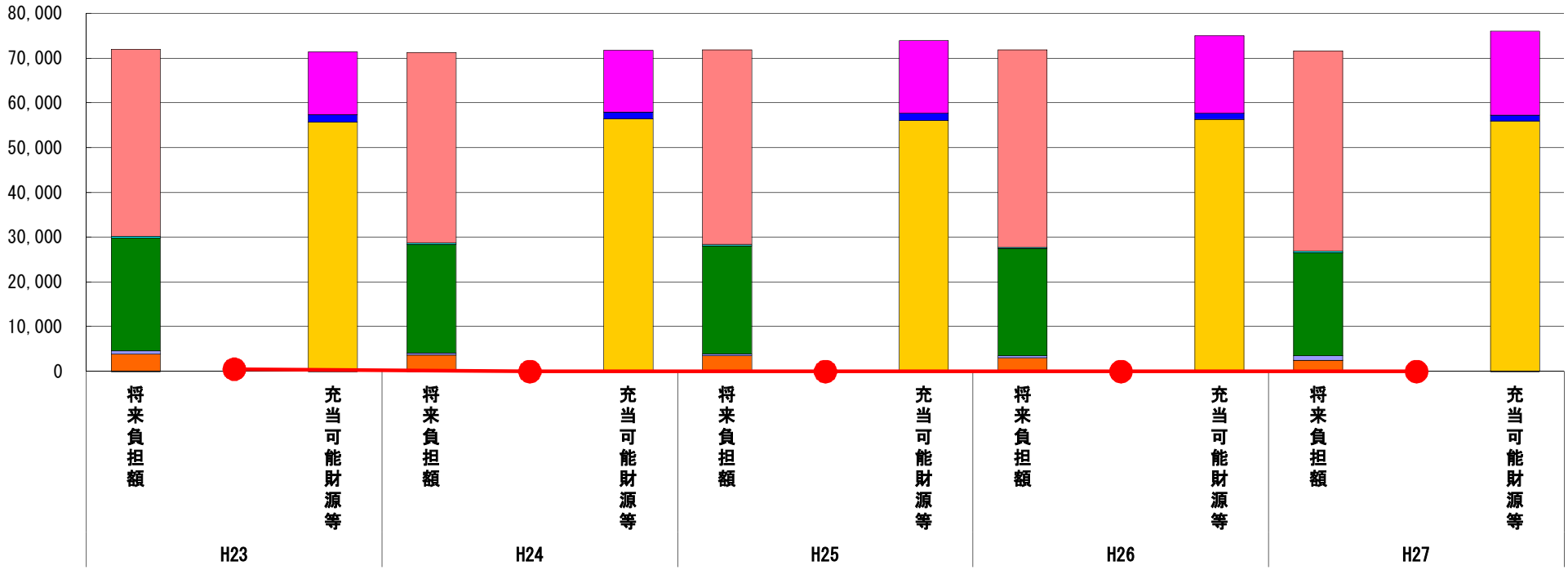
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	41,734	42,513	43,508	44,133	44,821
	債務負担行為に基づく支出予定額	342	293	342	294	249
	公営企業債等繰入見込額	25,286	24,316	24,178	23,967	23,112
	組合等負担等見込額	729	487	422	499	939
	退職手当負担見込額	3,904	3,696	3,515	3,041	2,575
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,053	13,774	16,249	17,364	18,799
	充当可能特定歳入	1,695	1,567	1,649	1,369	1,320
	基準財政需要額算入見込額	55,732	56,446	56,103	56,366	55,977
(A)－(B)	将来負担比率の分子	515	▲ 483	▲ 2,035	▲ 3,165	▲ 4,400

分析欄

将来負担額の主な増額要因は、地域包括ケアセンター整備事業、井波小学校大規模改修事業に伴う合併特例債の増に伴う地方債残高の増によるものである。
充当可能財源等は増加している。要因として、地方創生推進基金、施設再編基金の新設が挙げられる。
27年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率の分子はマイナスとなり、将来負担比率は発生しない。
今後は普通交付税が一本算定となることから、標準財政規模が小さくなり、また一般財源不足に陥ることも予測されることから充当可能基金取崩しにより残高が減少するなど、比率上昇の要素もあるが有利な起債の活用と、事業の厳選により将来負担の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **富山県南砺市**

人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－0 H24 Ⅱ－0 H25 Ⅱ－0	
実質収支	2,064,674	千円	（年度毎）	H26 Ⅱ－0 H27 Ⅱ－2	
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
-/-	55.6	44.7

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
-/-	22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

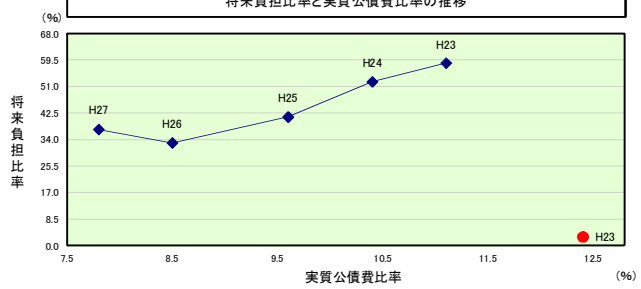
分析欄
ここに入力

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄
24年度から引き続き、27年度も充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行を行っていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。今後も、引き続き交付税措置の高い地方債の活用、計画的な起債発行等により財政の健全化に努める。実質公債費比率については、既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた26年度より早い時期に起債許可の基準となる18.0%以下に到達した。現在は、全国平均以下に抑えられているものの、今後も公共施設の統合に加速度をつけて取り組む必要があり、償還額及び公営企業債の繰出金が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。繰上償還や投資的事業費の厳選、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	2.9	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.4	10.1	8.1	7.2	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　富山県南砺市

人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O	H24 Ⅱ－O　H25 Ⅱ－O
実質収支	2,064,674	千円	（年度毎）	H26 Ⅱ－O	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度 | 富山県南砺市

人口	53,136	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,465	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,656,846	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,171,946	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－O H24 Ⅱ－O H25 Ⅱ－	
実質収支	2,064,674	千円	（年度毎）	O	
標準財政規模	22,513,950	千円			
地方債現在高	44,821,232	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄